

令和元年度

大垣市の財務書類

貸借対照表・行政コスト計算書・
純資産変動計算書・資金収支計算書

令和2年11月

総務部財政課

目 次

はじめに	1
------	---

第1部 一般会計等財務書類

1 貸借対照表	
1-1 貸借対照表とは	5
1-2 一般会計等貸借対照表	8
1-3 貸借対照表の概要	10
2 行政コスト計算書	
2-1 行政コスト計算書とは	11
2-2 一般会計等行政コスト計算書	12
2-3 行政コスト計算書の概要	13
3 純資産変動計算書	
3-1 純資産変動計算書とは	14
3-2 一般会計等純資産変動計算書	15
3-3 純資産変動計算書の概要	16
4 資金収支計算書	
4-1 資金収支計算書とは	17
4-2 一般会計等資金収支計算書	18
4-3 資金収支計算書の概要	19
5 事業別・施設別行政コスト計算書	21

第2部 全体財務書類

1 全体財務書類の範囲	31
2 全体貸借対照表	32
3 全体行政コスト計算書	34
4 全体純資産変動計算書	35
5 全体資金収支計算書	36
6 全体財務書類の概要	37
7 全体財務書類の分析	39

第3部 連結財務書類

1 連結財務書類の対象団体	42
2 連結財務書類作成について	43
3 連結貸借対照表	44
4 連結行政コスト及び純資産変動計算書	45
5 連結財務書類の概要	46
6 連結財務書類の分析	48

はじめに

本市では、毎年２回「大垣市の財政」による財政公表を行っていますが、そのほかに、市民の皆さんにより詳しく現在の財政状況をお知らせするため、バランスシート（貸借対照表）等の財務書類を作成し公表しています。本市が現在までに取得した資産及び負債（ストック情報）や、発生した経費（コスト情報）などを通して、本市の財政状況に対する理解を深めていただけると幸いです。今後とも、資産と負債の適正な管理に努めるとともに、更なる行政のスリム化を目指し、コストの縮減を図ってまいります。

なお、本市では、平成 20 年度（平成 19 年度決算数値）から、「総務省方式改訂モデル」を用いて、普通会計及び連結（市の特別会計、一部事務組合及び広域連合（以下、「一部事務組合等」という。）、土地開発公社、第三セクター等）の財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を公表してきましたが、平成 27 年 1 月 23 日付「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」に従い、平成 29 年度（平成 28 年度決算数値）から、統一的な基準による財務書類を公表することになりました。

財務書類を用いた財政分析

地方公共団体の財務会計は、年度単位を基本とする現金主義がとられており、収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法を用いているため、取得した資産の状況や減価償却などの費用についての把握ができません。現金の出入だけではなく、これまでに蓄積された“資産”や発生した“経費”を含めて分析・公表するために、民間企業の会計手法を取り入れたのが「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」です。

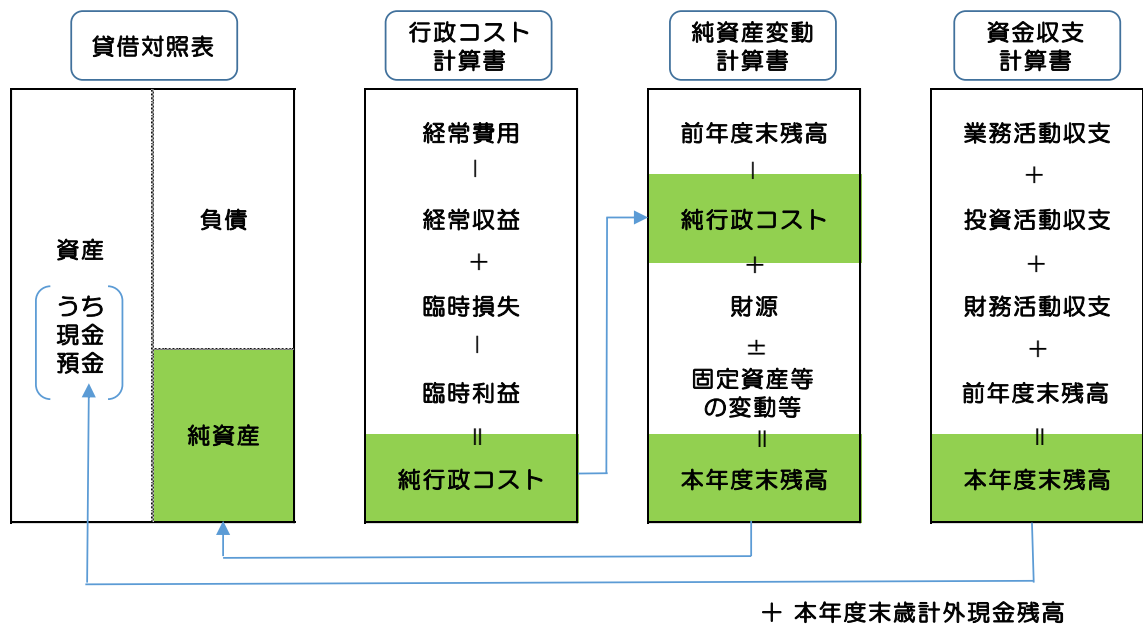
「貸借対照表」は、本市が保有している資産や負っている負債の状況を示しており、行政サービスを提供するための資産をどれだけ保有しているか、また、その見返りとして将来世代の負担となる地方債等の債務がどのくらいあるか知ることができます。

「行政コスト計算書」は、本市が 1 年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金、使用料などの収入を明らかにしたものです。本市においては、市全体だけではなく、主な事業活動として 8 事業と 2 施設を抽出し、事業別・施設別の行政コスト計算書を作成し、特定の行政サービスの提供に要するコストを明確にしています。

「純資産変動計算書」は、本市の純資産の変動について、年度当初から年度末にかけてどのような増減があったかを表しています。

「資金収支計算書」は、行政活動を資金の流れからみたものであり、資金の増減内訳を、一定の活動区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）別に表示したものです。

財務書類 4 表の関係



貸借対照表の「純資産」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純資産の変動要因が「純行政コスト」と「財源（税収等及び国県等補助金）」及び「固定資産等の変動」などですが、そのうち「純行政コスト」の明細を示すのが行政コスト計算書となります。

資金収支計算書は、歳計現金（一会計年度における一切の歳入又は歳出に係る現金）の動きを表す計算書で、「本年度末現金預金残高」と「本年度末歳計外現金残高」（預り金等）を足したものが、貸借対照表の「現金預金」と一致します。

財務書類の作成基準

総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成 18 年 5 月）及び「統一的な基準による公会計マニュアル」（平成 27 年 1 月）に準じ、一般会計等、公営事業会計（特別会計）の財務書類を作成しました。企業会計、一部事務組合等、土地開発公社、第三セクター等についても、同マニュアルに従い、統一的な基準による財務書類に合うように読み替えを行っています。

作成基準日・対象期間

貸借対照表は、令和 2 年 3 月 31 日を作成基準日としています。

行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日を作成対象期間としています。

ただし、一般会計等、公営企業会計（病院事業及び水道事業を除く）、その他公営事業会計及び一部事務組合等における出納整理期間中（令和 2 年 4 月 1 日～令和 2 年 5 月 31 日）の出納については、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

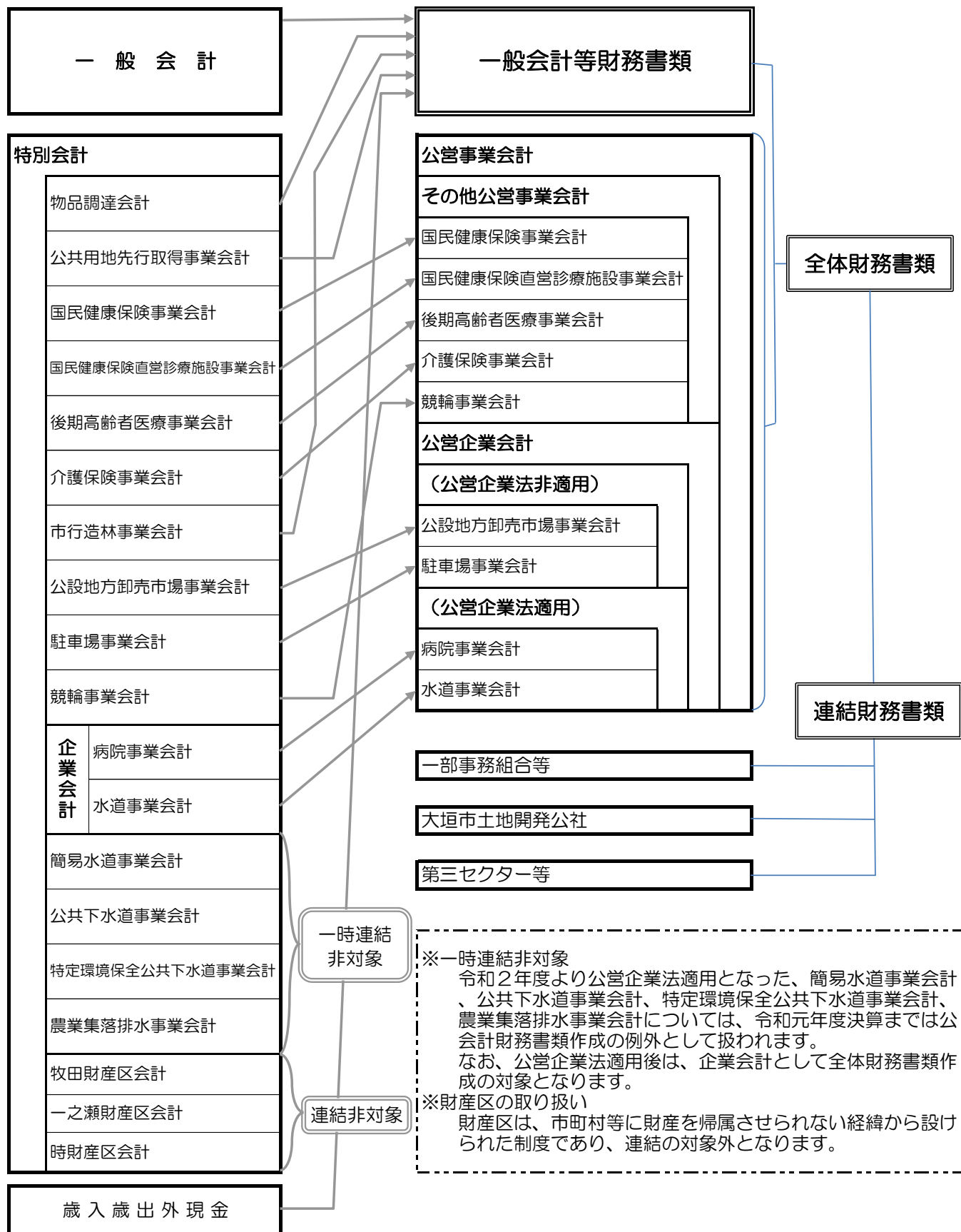
統一的な基準による財務書類と総務省方式改訂モデルによる財務書類との違い

平成 18 年度に総務省から「基準モデル及び総務省方式改訂モデル」が提示され、地方公共団体ごとに財務書類を作成してきましたが、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が提示され、本市では平成 28 年度決算から「統一的な基準による地方公会計財務書類」を作成しています。「総務省方式改訂モデル」との主な違いは次の内容です。

項 目		統一的な基準	総務省方式改訂モデル
財務書類作成のための基本事項			
作成する財務書類 (P.4 参照)		一般会計等財務書類 全体財務書類 連結財務書類	普通会計財務書類 連結財務書類
固定資産台帳		有	無
基礎数値作成方法		歳入歳出データの複式簿記による仕訳	決算統計データから作成
貸借対照表関係			
有形固定資産の評価基準		原則として取得原価で評価	決算統計データから取得原価を推計、売却可能資産は時価評価
資産の分類		固定資産・流動資産	公共資産・投資等・流動資産
有形固定資産の分類		事業用資産・インフラ資産・物品	有形固定資産・売却可能資産
償却資産の減価償却累計額の明示		有	無
耐用年数		原則、耐用年数省令の種類の区分に基づく耐用年数	決算統計の区分に応じた耐用年数
行政コスト計算書関係			
行政コスト計算書の区分		経常費用・経常収益・臨時損失・臨時利益	経常行政コスト・経常収益
純資産変動計算書関係			
財源分類（国県補助金、一般財源等の表示）		無	有

(参考)

市の会計区分と、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の会計区分



第 1 部 一般会計等財務書類

1 貸借対照表

1-1 貸借対照表とは

貸借対照表は、年度末における資産、負債等の状況を表した財務報告書で、具体的には、これまでの行政活動によって形成された道路、建物、土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

資産の部、負債の部及び純資産の部で構成されており、資産の部には市民の財産として将来世代に残る財産や権利等の金額が計上され、負債の部には将来の市民負担が、純資産の部にはこれまでの市民負担が計上されています。つまり、資産の部は“資金の使途”を、負債の部及び純資産の部は“資金の調達方法”を示すこととなります。

《貸借対照表のイメージ》

借 方	貸 方
〔資 産〕 これまでに形成された市の行政サービスを提供するための経営資源 （土地や建物、基金、現金等）	〔負 債〕 将来の世代が負担する金額 （地方債、退職手当引当金等）
	〔純資産〕 これまでの世代が負担した金額 （国県支出金、一般財源等）
↑	↑
＜資金の使途＞	＜資金の調達方法＞

貸借対照表の見方

(1) 資産の部

○ 有形固定資産

- ・有形固定資産は、事業用資産、インフラ資産、物品に分けて表示しています。事業用資産は、庁舎や学校、住宅など、インフラ資産は道路、河川、公園などです。物品は、国の考え方（物品管理法）に準じて 50 万円以上（美術品は 300 万円以上）を計上しています。
- ・有形固定資産の評価額は、基本的に取得原価（その年度の支出額）で計上しています。

○ 無形固定資産

- ・無形固定資産には、大垣市統合型GISなどのソフトウェアの取得原価を計上しています。

○ 投資及び出資金

- ・投資及び出資金には、市が保有する有価証券及び公営企業や公益法人等への出資金及び出えん金の現在高を計上しています。

○ 長期延滞債権（固定資産）・未収金（流動資産）

- ・決算時点において収入未済となった額のうち、滞納繰越分（前年度以前の収入未済額）を長期延滞債権として固定資産に計上し、当年度の収入未済額を未収金として流動資産に計上しています。

○ 長期貸付金

- ・市の貸付金の年度末残高を計上しています。

○ 基金（固定資産・流動資産）

- ・固定資産に計上した基金は、公共施設整備基金など目的基金です。
- ・財政状況に応じて積立や取崩を行っている財政調整基金、減債基金は流動資産に計上しています。

○ 徴収不能引当金（固定資産・流動資産）

- ・徴収不能引当金は、将来回収できないリスクを把握する目的から、長期延滞債権などに過去の不納欠損実績に基づいて算出した率を乗じて算出した額を計上しています。

（２）負債の部

○ 地方債等（固定負債）・１年内償還予定地方債等（流動負債）

- ・市が建設事業等の財源として借り入れを行った地方債のほか、病院事業会計からの繰入金も借入金と同様の形態で将来にわたって繰出しを行うため、公会計では地方債として計上しています。

○ 長期未払金（固定負債）・未払金（流動負債）

- ・PPP（公民連携）等により整備している施設の整備経費のうち、翌々年度以降の支出予定額を長期未払金として固定負債に計上しています。翌年度支払額は未払金として流動負債に計上しています。本市では、南部学校給食センターや市役所立体駐車場に係る整備経費がこれに該当します。

○ 引当金

- ・引当金とは、支払う義務は負っているものの、実際に支払う時期や金額がまだ確定していないものを負債に計上することを言います。
- ・退職手当引当金（固定負債）とは、職員に対する退職金を勤続年数に応じて累積していくコストとして負債に計上するもので、期末自己都合要支給額により見積もり、計上しています。
- ・損失補償等引当金（固定負債）とは、地方公共団体財政健全化法に基づく将来負担比率の算出において使用する将来負担額から、地方債など負債に計上した額を差し引いた額を計上しています。

- ・賞与等引当金（流動負債）とは、職員へ翌年度に支払う期末勤勉手当のうち、当年度分（当年度 12 月～3 月分相当額）を見積もった額を計上しています。

（３）純資産の部

① 固定資産等形成分

- ・市が調達した資源（税収等）により資産形成を行った残高（減価償却累計額の控除後）を表します。

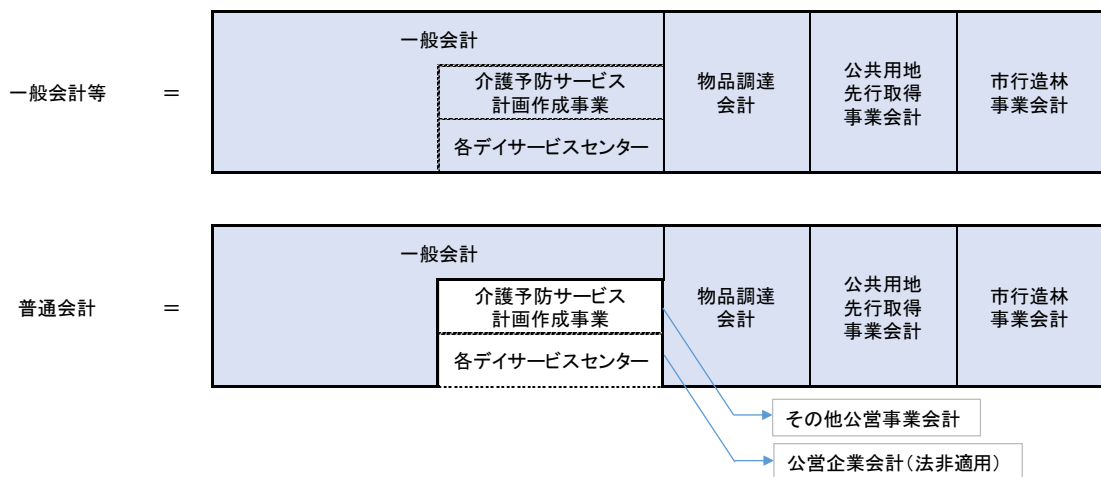
② 余剰分（不足分）

- ・原則として、市が金銭の形態で保有している資源の蓄積を指しますが、負債の状況によりマイナスとなる場合があります。

（参考）「普通会計」と「一般会計等」との違い

普通会計とは、地方財政状況調査（一般的に「決算統計」と呼ばれる）において、統一的に用いられる会計区分のことで、団体ごとに会計の設定範囲が異なるため、団体間の財政比較や統一的な把握が困難なため設けられているものです。平成 27 年度決算まで採用していた総務省方式改訂モデルでは、普通会計をベースとして作成していました。

本市での普通会計と一般会計等との違いは、一般会計で実施している「介護予防サービス計画作成事業」と「各デイサービスセンター」について、一般会計等にはそのまま含めており、普通会計では公営事業会計として除いている点です。



1－2 一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	本年度	前年度	増 減
【資産の部】			
固定資産	177,424,333	176,217,172	1,207,161
有形固定資産	160,845,988	155,646,068	5,199,920
事業用資産	100,864,229	95,064,721	5,799,508
土地	48,969,754	48,840,926	128,828
立木竹	-	-	-
建物	141,822,101	131,302,948	10,519,153
建物減価償却累計額	△92,661,391	△91,513,969	△1,147,422
工作物	15,065,934	14,967,036	98,898
工作物減価償却累計額	△12,414,903	△12,141,503	△273,400
船舶	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-
浮標等	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-
航空機	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	82,734	3,609,283	△3,526,549
インフラ資産	58,940,501	59,618,826	△678,325
土地	20,837,420	20,156,250	681,170
建物	3,734,293	3,276,243	458,050
建物減価償却累計額	△2,254,370	△1,770,390	△483,980
工作物	173,685,196	172,316,682	1,368,514
工作物減価償却累計額	△137,268,374	△134,430,460	△2,837,914
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	206,336	70,501	135,835
物品	4,542,287	4,438,936	103,351
物品減価償却累計額	△3,501,029	△3,476,415	△24,614
無形固定資産	3,067	7,276	△4,209
ソフトウェア	3,067	7,276	△4,209
その他	-	-	-
投資その他の資産	16,575,278	20,563,828	△3,988,550
投資及び出資金	12,136,198	11,981,657	154,541
有価証券	62,054	67,142	△5,088
出資金	12,074,144	11,914,515	159,629
その他	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	1,436,842	1,487,227	△50,385
長期貸付金	44,878	56,658	△11,780
基金	3,059,603	7,136,731	△4,077,128
減債基金	-	-	-
その他	3,059,603	7,136,731	△4,077,128
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△102,243	△98,445	△3,798
流動資産	10,593,131	10,259,910	333,221
現金預金	3,750,365	3,307,638	442,727
未収金	325,189	329,681	△4,492
短期貸付金	17,969	23,542	△5,573
基金	6,499,608	6,599,049	△99,441
財政調整基金	5,351,800	5,542,300	△190,500
減債基金	1,147,808	1,056,749	91,059
棚卸資産	-	-	-
その他	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
繰延資産	-	-	-
資産合計	188,017,464	186,477,082	1,540,382

(単位：千円)

科 目	本年度	前年度	増 減
【負債の部】			
固定負債	98,027,871	97,754,225	273,646
地方債等	66,309,297	63,874,941	2,434,356
長期未払金	1,082,485	1,288,947	△206,462
退職手当引当金	7,648,642	7,568,946	79,696
損失補償等引当金	22,987,447	25,021,391	△2,033,944
その他	-	-	-
流動負債	7,145,988	6,923,973	222,015
1年内償還予定地方債等	5,514,005	5,330,823	183,182
未払金	206,463	206,310	153
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	670,357	643,964	26,393
預り金	755,163	742,876	12,287
その他	-	-	-
負債合計	105,173,859	104,678,198	495,661
【純資産の部】			
固定資産等形成分	183,941,910	182,839,763	1,102,147
余剰分（不足分）	△101,098,305	△101,040,879	△57,426
純資産合計	82,843,605	81,798,884	1,044,721
負債及び純資産合計	188,017,464	186,477,082	1,540,382

1-3 貸借対照表の概要

【 資産の部 】

令和元年度末の資産合計残高は、1,880 億 1,746 万 4 千円で前年度と比較して 15 億 4,038 万 2 千円の増加となっています。

有形固定資産で異動のあった主な資産は次のものです。

○事業用資産（庁舎、学校、福祉施設など）

市役所新庁舎（建物）※	10,197,433 千円
小学校・幼稚園空調設備（建物）※	1,241,479 千円
アーチェリー場（建物・工作物・土地）	156,444 千円
※建設仮勘定からの振替分を含む	

○インフラ資産（道路、河川、公園など）

道路（工作物）	456,411 千円
福田公園（土地）	635,502 千円

【 負債の部 】

令和元年度末の負債合計残高は 1,051 億 7,385 万 9 千円で、前年度に比べ 4 億 9,566 万 1 千円の増となっています。

固定負債及び流動負債に計上した地方債等は 718 億 2,330 万 2 千円で、前年度に比べ 26 億 1,753 万 8 千円の増となっています。このうち、臨時財政対策債の残高は 262 億 4,554 万 7 千円で 2 億 5,637 万 6 千円の減となっています。臨時財政対策債に係る元利償還金は、地方交付税の基準財政需要額に全額算入されることになっています。

固定負債に計上されている損失補償等引当金の主なものは、債務負担行為に基づく支出予定額 22 億 5,987 万 9 千円、特別会計に対する公営企業債等繰入見込額 180 億 9,208 万 6 千円、大垣市土地開発公社の債務等に対する一般会計等負担見込額 15 億 7,989 万 8 千円です。これは、将来負担比率の算出に使用する将来負担額に基づき計上しています。

【 純資産の部 】

令和元年度末の純資産合計残高は、828 億 4,360 万 5 千円で、前年度に比べ 10 億 4,472 万 1 千円の増となっていますが、3-2 一般会計等純資産変動計算書（P.15）に詳細を記載しています。

2 行政コスト計算書

2-1 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である使用料などの収入を明らかにしたものです。直接的な収入で賄いきれなかったコストは、市税や国・県からの補助金などで賄われることになります。貸借対照表が将来世代も利用できる資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は、人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績を、コストという側面から把握したものです。

行政コスト計算書の構成

科 目				内 容
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	職員に対する給料、手当等、共済費、災害補償費から、賞与引当金及び退職手当引当金の取崩額を除いた額
			賞与等引当金繰入額	当年度の貸借対照表に計上した賞与引当金の額
			退職手当引当金繰入額	当年度末退職手当引当金必要額に対する不足額
			その他	議員報酬、委員報酬など
		物件費等	物件費	旅費、光熱水費、委託料（資産計上分除く）、使用料及び賃借料、備品購入費（資産計上分除く）など
			維持補修費	施設などの維持修繕に要する費用で、需用費の修繕料のほか資産計上されない工事請負費も計上
			減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる額
			その他	保険料のうち、自動車損害保険料
		その他業務費用	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額など
			徴収不能引当金繰入額	市税や使用料などのうち、翌年度以降に見込まれる徴収不能額に対する不足額
			その他	保険料のうち、火災保険料や過年度分過誤納還付など
			移転費用	補助金等
	社会保障給付	障がい者や高齢者に対する援護措置、児童手当等の給付、生活保護などに要する経費		
	他会計への繰出金	特別会計や企業会計に対する繰出金		
	その他	自動車重量税などの公課費、補償補てん及び賠償金		
経常収益	使用料及び手数料		使用料及び手数料の現年度調定額	
	その他		分担金及び負担金、財産収入（財産売却収入除く）、諸収入（貸付金に係る元金収入除く）の現年度調定額	
純経常行政コスト				経常費用 － 経常収益
臨時損失				災害復旧費、資産除売却損など
臨時利益				資産売却益など
純行政コスト				純経常行政コスト ＋ 臨時損失 － 臨時利益

2-2 一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

(単位：千円)

科 目	本年度	前年度	増 減
経常費用	52,066,309	50,673,167	1,393,142
業務費用	28,990,367	27,839,397	1,150,970
人件費	9,593,235	9,275,780	317,455
職員給与費	7,756,906	7,671,085	85,821
賞与等引当金繰入額	670,357	643,964	26,393
退職手当引当金繰入額	413,099	215,678	197,421
その他	752,873	745,053	7,820
物件費等	18,738,353	17,820,749	917,604
物件費	10,711,771	10,130,975	580,796
維持補修費	1,947,329	1,619,818	327,511
減価償却費	6,062,305	6,053,341	8,964
その他	16,948	16,615	333
その他の業務費用	658,779	742,868	△84,089
支払利息	365,512	410,835	△45,323
徴収不能引当金繰入額	71,022	60,285	10,737
その他	222,245	271,748	△49,503
移転費用	23,075,942	22,833,770	242,172
補助金等	6,980,366	8,151,516	△1,171,150
社会保障給付	10,912,942	9,560,877	1,352,065
他会計への繰出金	5,158,976	5,105,282	53,694
その他	23,658	16,095	7,563
経常収益	3,128,016	3,058,820	69,196
使用料及び手数料	1,245,524	1,384,838	△139,314
その他	1,882,492	1,673,982	208,510
純経常行政コスト	48,938,293	47,614,347	1,323,946
臨時損失	133,884	290,603	△156,719
災害復旧事業費	18,722	149,837	△131,115
資産除売却損	115,162	140,766	△25,604
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	2,038,018	1,200,344	837,674
資産売却益	4,074	30,061	△25,987
その他	2,033,944	1,170,283	863,661
純行政コスト	47,034,159	46,704,606	329,553

2-3 行政コスト計算書の概要

【経常費用】

○業務費用

人件費のうち、賞与等引当金繰入額 6 億 7,035 万 7 千円は、令和 2 年 6 月の期末勤勉手当のうち、令和元年 12 月から令和 2 年 3 月分相当額を計上したものです。

退職手当引当金繰入額 4 億 1,309 万 9 千円は、令和元年度末における引当金必要額に対する不足額を費用として計上しています。

物件費には、施設管理委託料や事務・事業委託料、土地借上料、光熱水費などを計上しており、5 億 8,079 万 6 千円の増となっています。

維持補修費には、修繕料や補修のための原材料、固定資産として計上しない工事請負費（営繕工事など）を計上しており、3 億 2,751 万 1 千円の増となっています。

減価償却費は、施設の種類のに応じて定められた耐用年数に基づき、定額法により算出したもので、前年度に取得した資産の減価償却開始等により増加し、耐用年数の経過や資産の除却等により減少します。

徴収不能引当金繰入額 7,102 万 2 千円は、令和元年度決算における長期延滞債権に対して不納欠損率などを用いて算出した額 1 億 224 万 3 千円と平成 30 年度末残高 9,844 万 5 千円から令和元年度取崩額（不納欠損額）6,722 万 4 千円を差し引いた額との差額を計上したものです。

○移転費用

補助金等には、事業補助金や団体等への運営補助金、一部事務組合等への負担金を計上しており、11 億 7,115 万円の減となっています。

社会保障給付には、児童手当や医療扶助費など主に扶助費で支出するものを計上しており、13 億 5,206 万 5 千円の増となっています。

【経常収益】

使用料及び手数料には、公立保育所の保育料や公立幼稚園の授業料、一般廃棄物の処理手数料などの調定額を計上しており、1 億 3,931 万 4 千円の減となっています。

経常収益のその他には、競輪事業収入や諸収入のほかに、民間保育所の負担金など、分担金及び負担金の中で使用料に近いものも計上しています。

なお、市税などの一般財源や国・県からの補助金等は、行政コストを賄う財源として純資産変動計算書に計上されますので、行政コスト計算書には計上されていません。

【臨時損失】

災害復旧事業費は、平成 30 年度の台風 21 号などにより被害を受けた施設等の復旧に係る費用を計上しています。

資産除売却損は、除却した資産の帳簿価額です。また、資産売却時の収入が帳簿価額を下回った場合は差額を計上します。

【臨時利益】

資産売却益は、資産売却時の収入が帳簿価額を上回った場合の差額です。

臨時利益のその他に計上した 20 億 3,394 万 4 千円は、令和元年度決算における損失補償等引当金が平成 30 年度末残高を下回ったため、差額を計上したものです。

3 純資産変動計算書

3-1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部について、会計年度中の動きを表すものです。純資産変動計算書を見ることで、当年度の行政コストが税収、国県補助金などで賄うことができているのか、賄えている場合は、固定資産の形成を行ったのか、基金へ積んで将来へ備えたのか、また、賄えていない場合は、基金を取り崩して対応したのかなど、政策形成上の意思決定を把握することができます。

純資産変動計算書の構成

科 目		内 容
前年度末純資産残高		前年度末の純資産残高で、固定資産等形成分と余剰分（不足分）の内訳を記載しています。
純行政コスト（△）		行政コスト計算書の純行政コストの額を記載します。純行政コストがマイナス（収益で費用等が賄えている場合）はマイナス（△）で表示します。
財 源	税収等	市税や地方譲与税、地方交付税等一般財源としているもの及び寄附金等で、余剰分（不足分）に計上します。
	国県等補助金	国庫支出金、県支出金で、余剰分（不足分）に計上します。
本年度差額		純行政コスト（△）に税収等及び国県等補助金を加えた額です。本年度差額がプラスの場合は、当年度のコストを当年度の税収等で賄うことができたことを意味し、マイナスの場合は当年度のコストを前年度からの繰越などで補っていることを意味します。
固 定 資 産 等 の 変 動	有形固定資産等の増加	有形固定資産取得のために支出した額を計上し、内訳の固定資産等形成分にはプラス、余剰分（不足分）にはマイナスで計上します。
	有形固定資産等の減少	有形固定資産の減価償却や除売却により、固定資産が減少した額を計上し、内訳の固定資産等形成分にはマイナス、余剰分（不足分）にはプラスで計上します。
	貸付金・基金等の増加	貸付金・基金の増加額を計上し、内訳の固定資産等形成分にはプラス、余剰分（不足分）にはマイナスで計上します。
	貸付金・基金等の減少	貸付金・基金の減少額を計上し、内訳の固定資産等形成分にはマイナス、余剰分（不足分）にはプラスで計上します。
資産評価差額		有価証券等の評価差額を計上します。
無償所管換等		無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を計上します。現金を伴わない会計間の資産の移し替えもここに計上します。
その他		上記に当てはまらない純資産の変動額を計上します。
本年度純資産変動額		本年度差額 + 固定資産等の変動 + 資産評価差額 + 無償所管換等 + その他
本年度末純資産残高		前年度末純資産残高 + 本年度純資産変動額

3-2 一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

(単位：千円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	81,798,884	182,839,763	△101,040,879
純行政コスト (△)	47,034,159		47,034,159
財源	47,747,373		47,747,373
税込等	37,417,839		37,417,839
国県等補助金	10,329,534		10,329,534
本年度差額	713,214		713,214
固定資産等の変動 (内部変動)		768,162	△768,162
有形固定資産等の増加		11,041,663	△11,041,663
有形固定資産等の減少		△6,182,525	6,182,525
貸付金・基金等の増加		3,394,271	△3,394,271
貸付金・基金等の減少		△7,485,247	7,485,247
資産評価差額	△2,642	△2,642	
無償所管換等	336,627	336,627	
その他	△2,478	-	△2,478
本年度純資産変動額	1,044,721	1,102,147	△57,426
本年度末純資産残高	82,843,605	183,941,910	△101,098,305

3-3 純資産変動計算書の概要

【純行政コストと財源】

令和元年度の純行政コスト 470 億 3,415 万 9 千円に対し、税収等及び国県等補助金の合計が 477 億 4,737 万 3 千円となり、差引額である本年度差額は 7 億 1,321 万 4 千円で、令和元年度の行政コストが当年度の税収等で賄えていることとなります。行政コストには、減価償却費など現金を伴わない収支も計上されていますので、現金預金の動きとは一致しません。

税収等は、市税、地方譲与税、地方交付税など主に一般財源となっているものです。

国県等補助金は、国や県から収入した負担金、補助金、委託金を計上しています。

【固定資産等の変動】

有形固定資産の取得により内部変動した額は 110 億 4,166 万 3 千円で、市が施工した工事等により固定資産が増加した額です。

有形固定資産の減少により内部変動した額は 61 億 8,252 万 5 千円で、減価償却、除却、売却により固定資産が減少した額です。

貸付金・基金の増加により内部変動した額は 33 億 9,427 万 1 千円で、基金の積立、病院事業会計及び水道事業会計への出資、貸付金などにより増加した額です。

貸付金・基金の減少により内部変動した額は 74 億 8,524 万 7 千円で、基金の取崩や貸付金の元金収入などにより減少した額です。

【無償所管換等】

無償所管換等は、道路等の寄附や県が整備した施設の引き渡しなどにより固定資産が増加した額です。

【その他】

その他の 247 万 8 千円は、前年度以前の歳入調定額の変更により、固定資産に計上されている長期延滞債権を調整した額です。

純資産残高 828 億 4,360 万 5 千円のうち、固定資産形成分が 1,839 億 4,191 万円、余剰分（不足分）が△1,010 億 9,830 万 5 千円となっています。余剰分（不足分）は、短期貸付金及び基金等を除いた流動資産から将来現金等の支出が見込まれる負債を控除した額になるためマイナスとなることが多いのですが、これは将来に向けて蓄えていく必要のある金額を示しているとも言えます。

4 資金収支計算書

4-1 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、行政活動に伴う資金の流れを、「業務活動収支」「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つの活動に分けて表示するもので、資金の獲得及び配分の状況を理解し、債務の支払い能力の評価等に活用することを目的として作成しています。

資金収支計算書の構成

(1) 業務活動収支

経常的な事業や一般的な財源である税収等により継続的に発生する支出と収入及び特別な収入と支出を集計し、差額を業務活動収支として表示しています。行政コスト計算書との違いは、発生主義で認識した費用や収益に対応する資金の支払及び資金の受領で、資金収支を伴わない減価償却費などには計上されません。

業務活動収支の黒字の範囲で投資活動を行うことが望ましいとされています。

(2) 投資活動収支

固定資産の取得及び売却、その財源としての国庫支出金など補助金の受入、資金の貸付及びその回収、出資金等の投資及び売却、基金の積立及び取崩等、資本形成活動に伴い臨時・特別に発生する資金収支を計上しています。

投資活動収支は、通常はマイナスとなりますので、不足額を業務活動の黒字や地方債で賄うことになります。

(3) 財務活動収支

地方公共団体の負債の管理に係る資金収支を表示し、具体的には地方債の発行等の調達及びその元金償還などです。財務活動収支がマイナスの場合は負債が減少し、プラスの場合は負債が増加することになります。

(4) 歳計外現金

業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支は、歳入、歳出に計上される現金（歳計現金）の収支で、本年度末資金残高が翌年度への繰越金と一致しますが、これ以外に保証金や職員等の市県民税や源泉所得税などの保管金など、市が一時的に預かっている現金があり、これを歳計外現金（歳入歳出外現金）といいます。

本年度末資金残高と本年度末歳計外現金残高が貸借対照表の「現金預金」と一致します。

4-2 一般会計等資金収支計算書

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

(単位：千円)

科 目	本年度	前年度	増 減
【業務活動収支】			
業務支出	46,968,985	45,787,213	1,181,772
業務費用支出	22,751,043	21,859,443	891,600
人件費支出	9,487,146	9,408,883	78,263
物件費等支出	12,689,306	11,779,941	909,365
支払利息支出	365,512	410,834	△45,322
その他の支出	209,079	259,785	△50,706
移転費用支出	24,217,942	23,927,770	290,172
補助金等支出	6,980,366	8,151,517	△1,171,151
社会保障給付支出	10,912,942	9,560,877	1,352,065
他会計への繰出支出	5,158,976	5,105,281	53,695
その他の支出	1,165,658	1,110,095	55,563
業務収入	51,384,134	50,360,772	1,023,362
税収等収入	37,406,815	36,992,643	414,172
国県等補助金収入	9,740,791	9,213,553	527,238
使用料及び手数料収入	1,245,729	1,388,285	△142,556
その他の収入	2,990,799	2,766,291	224,508
臨時支出	18,722	149,836	△131,114
災害復旧事業費支出	18,722	149,836	△131,114
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	70,447	△70,447
業務活動収支	4,396,427	4,494,170	△97,743
【投資活動収支】			
投資活動支出	13,151,804	8,241,343	4,910,461
公共施設等整備費支出	11,247,974	6,585,241	4,662,733
基金積立金支出	1,720,832	1,478,523	242,309
投資及び出資金支出	159,628	152,724	6,904
貸付金支出	23,370	24,855	△1,485
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	6,568,986	1,439,369	5,129,617
国県等補助金収入	588,744	350,545	238,199
基金取崩収入	5,897,401	992,737	4,904,664
貸付金元金回収収入	37,851	42,396	△4,545
資産売却収入	11,632	53,691	△42,059
その他の収入	33,358	-	33,358
投資活動収支	△6,582,818	△6,801,974	219,156
【財務活動収支】			
財務活動支出	5,330,861	5,031,587	299,274
地方債償還支出	5,330,861	5,031,587	299,274
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	7,948,400	7,680,200	268,200
地方債発行収入	7,948,400	7,680,200	268,200
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	2,617,539	2,648,613	△31,074
本年度資金収支額	431,148	340,809	90,339
前年度末資金残高	2,567,016	2,226,207	340,809
本年度末資金残高	2,998,164	2,567,016	431,148
前年度末歳計外現金残高	740,622	699,614	41,008
本年度歳計外現金増減額	11,579	41,008	△29,429
本年度末歳計外現金残高	752,201	740,622	11,579
本年度末現金預金残高	3,750,365	3,307,638	442,727

4－3 資金収支計算書の概要

【業務活動収支】

業務活動収支は、43 億 9,642 万 7 千円の黒字となっています。

業務費用支出の人件費支出には、議員・委員等報酬 6 億 9,718 万 3 千円、職員給与 87 億 8,570 万 3 千円、災害補償費 426 万円を計上しています。資金収支計算書では、実際に現金を支出した額を計上していますので、引当金の繰入や取崩などが反映されている行政コスト計算書とは一致しません。

業務費用支出の物件費等支出には、施設管理や事務・事業委託料 65 億 6,121 万 9 千円、光熱水費や消耗品費、維持補修費など需用費 14 億 4,467 万 7 千円、臨時職員等の賃金 10 億 2,670 万 4 千円、施設営繕などの固定資産に計上されない工事請負費等 17 億 5,827 万 3 千円などを計上しています。

業務費用支出の支払利息支出は、地方債の利息 3 億 6,226 万 2 千円、病院事業会計への繰出金のうち借入に対する利息相当額 325 万円などを計上しています。

業務費用支出のその他の支出には、国庫支出金等の返還金 1 億 4,264 万 8 千円、市税などの還付金 6,643 万 1 千円を計上しています。

移転費用支出の補助金等支出には、一部事務組合等への負担金 44 億 802 万 7 千円、事業補助金や団体等の運営補助金 24 億 6,300 万 8 千円、自治会や消防団への交付金 8,181 万 9 千円などを計上しています。

移転費用支出の社会保障給付支出は、児童手当や医療扶助費、生活保護費など福祉に係る扶助費です。

移転費用支出のその他の支出には、中小企業振興資金原資預託金などの預託金 11 億 4,200 万円、公共工事の施工等に係る補償費 1,886 万 8 千円、自動車重量税などの公課費 478 万 5 千円などを計上しています。

業務収入の税収等収入には、市税 278 億 2,133 万 5 千円、地方譲与税 5 億 7,109 万円、地方消費税交付金 29 億 9,174 万円、地方交付税 42 億 9,922 万円、寄附金 7 億 9,828 万 5 千円などを計上しています。なお、純資産変動計算書に計上される税収等が現年度の調定額（賦課額）であるのに対し、資金収支計算書は実際の現金の収入で過年度分の収入も含むため、金額は一致しません。

業務収入の国県等補助金収入は、国庫支出金及び県支出金ですが、固定資産として計上する建設工事にかかる補助金等は投資活動収入に計上されます。

業務収入の使用料及び手数料収入は、施設の使用料、公立保育所の保育料、公立幼稚園の授業料、道路占用料などの使用料 9 億 125 万 6 千円、証明手数料、廃棄物処理手数料などの手数料 3 億 4,447 万 3 千円を計上しています。使用料及び手数料収入も、実際に収入した金額を計上しているため、現年度の調定額を計上している行政コスト計算書の使用料及び手数料と一致しません。

【投資活動収支】

投資活動収支は、65 億 8,281 万 8 千円の不足となっています。この不足額は、業務活動による黒字、地方債、前年度からの繰越金で賄われます。

公共施設等整備費支出は、当年度に施工した工事請負費やその工事にかかる実施設計委託、公有財産購入費などのうち、固定資産として計上したものです。令和元年度は、道路、河川、公園などのインフラ資産のほか、新庁舎建設工事費、小学校・幼稚園空調機整備事業費などを計上しています。

基金積立金支出は、財政調整基金積立金 6 億 950 万円、減債基金積立金 2 億 9,105 万 9 千円、水都大垣ふるさと応援基金積立金 4 億 5,123 万 1 千円、公共施設整備基金積立金 2 億 516 万円などを計上しています。

貸付金支出は、令和元年度に新たに貸付を行ったことによる現金の支出を計上しています。

投資活動収入には、投資活動支出に対する国・県支出金収入、基金の取崩収入、資産売却収入など、固定資産に関わる収入を計上しています。

【財務活動収支】

財務活動収支は、26 億 1,753 万 9 千円の黒字となっています。地方債の償還を地方債の借入が上回っているためで、地方債残高が増加することになります。

地方債発行収入には、建設事業債のほか臨時財政対策債の令和元年度借入額 16 億 6,000 万円も含まれています。

【本年度資金収支額】

本年度資金収支額は、前年度からの繰越金以外の当年度の収支額で、令和元年度は 4 億 3,114 万 8 千円の黒字となっており、当年度の収入で支出を賄うことができたことを表しています。

5 事業別・施設別行政コスト計算書（一般会計等）

① 高齢者福祉

行政コストの主なものとして、物件費は高齢者福祉施設（老人福祉センター、養老華園、ケアハウスお勝山など）の管理委託料、社会保障給付は老人医療費、他会計等への繰出金は後期高齢者医療事業会計や介護保険事業会計への繰出金などがあげられます。

本市の65歳以上の高齢者人口（住民基本台帳人口）は、令和2年3月31日現在で43,905人で、人口（161,123人）に占める比率は27.2%となっています。

（単位：千円）

科 目	本年度	前年度	増 減
経常費用	4,699,780	4,475,844	223,936
業務費用	530,682	519,364	11,318
人件費	119,236	100,458	18,778
職員給与費	104,983	90,628	14,355
賞与等引当金繰入額	8,698	7,240	1,458
退職手当引当金繰入額	5,360	2,426	2,934
その他	195	164	31
物件費等	411,446	418,656	△7,210
物件費	308,077	314,541	△6,464
維持補修費	4,026	4,224	△198
減価償却費	99,343	99,891	△548
その他	-	-	-
その他の業務費用	-	250	△250
支払利息	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	250	△250
その他	-	-	-
移転費用	4,169,098	3,956,480	212,618
補助金等	1,588,049	1,516,143	71,906
社会保障給付	249,550	206,538	43,012
他会計への繰出金	2,331,499	2,233,799	97,700
その他	-	-	-
経常収益	24,498	25,315	△817
使用料及び手数料	15	11	4
その他	24,483	25,304	△821
純経常行政コスト	4,675,282	4,450,529	224,753
臨時損失	1,986	8,248	△6,262
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	1,986	8,248	△6,262
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	-	-	-
資産売却益	-	-	-
その他	-	-	-
純行政コスト A	4,677,268	4,458,777	218,491

人 口 （人） B	161,123	161,308	△185
1人当たり純行政コスト（円） A/B	29,029	27,641	1,388

65歳以上高齢者人口 （人） C	43,905	43,678	227
1人当たり行政コスト（円） A/C	106,532	102,083	4,449

※65歳以上高齢者人口は、3月31日現在の数値

② 保 育 所

公立保育所及び民間保育所に関する経費を計上しています。行政コストの主なものとして、人件費は公立保育所保育士の給与等、物件費及び社会保障給付は公立保育所の臨時保育士賃金、保育材料及び給食賄材料購入費、民間保育所運営委託料などがあげられます。

保育所の令和元年度の状況は、公立16園（定員2,341人、月平均入所人員1,869人）、民間9園（定員1,050人、月平均入所人員1,003人）、民間認定こども園7園（定員1,157人、月平均入所人員1,062人）となっています。

（単位：千円）

科 目	本年度	前年度	増 減
経常費用	3,902,942	4,052,863	△149,921
業務費用	2,887,454	2,990,013	△102,559
人件費	1,045,735	953,193	92,542
職員給与費	920,836	859,730	61,106
賞与等引当金繰入額	76,299	68,681	7,618
退職手当引当金繰入額	47,012	23,018	23,994
その他	1,588	1,764	△176
物件費等	1,830,134	2,024,708	△194,574
物件費	1,701,985	1,908,299	△206,314
維持補修費	15,601	27,095	△11,494
減価償却費	112,506	89,272	23,234
その他	42	42	0
その他の業務費用	11,585	12,112	△527
支払利息	11,447	12,057	△610
徴収不能引当金繰入額	138	55	83
その他	-	-	-
移転費用	1,015,488	1,062,850	△47,362
補助金等	254,662	1,062,850	△808,188
社会保障給付	760,820	-	760,820
他会計への繰出金	-	-	-
その他	6	-	6
経常収益	442,758	630,491	△187,733
使用料及び手数料	233,363	354,052	△120,689
その他	209,395	276,439	△67,044
純経常行政コスト	3,460,184	3,422,372	37,812
臨時損失	6,619	1,506	5,113
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	6,619	1,506	5,113
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	-	-	-
資産売却益	-	-	-
その他	-	-	-
純行政コスト A	3,466,803	3,423,878	42,925

人 口 (人) B	161,123	161,308	△185
1人当たり行政コスト (円) A/B	21,516	21,226	290

保育園児数 (人) C	3,934	3,969	△35
1人当たり行政コスト (円) A/C	881,241	862,655	18,586

※保育園児数は、月平均園児数

③ ごみ処理

クリーンセンター及び一般廃棄物最終処分場の管理経費、清掃関係の一部事務組合への負担金など、ごみに関するすべての経費を計上しています。行政コストの主なものとして、人件費はクリーンセンター職員の給与等、物件費は可燃ごみ等収集運搬委託料、補助金等は西濃環境整備組合、西南濃粗大廃棄物処理組合への負担金などがあげられます。

(単位：千円)

科 目	本年度	前年度	増 減
経常費用	2,704,087	2,674,003	30,084
業務費用	2,319,876	2,287,653	32,223
人件費	757,289	731,648	25,641
職員給与費	654,601	648,059	6,542
賞与等引当金繰入額	54,239	51,771	2,468
退職手当引当金繰入額	33,420	17,351	16,069
その他	15,029	14,467	562
物件費等	1,553,383	1,547,546	5,837
物件費	972,738	951,247	21,491
維持補修費	269,728	283,182	△13,454
減価償却費	310,917	313,117	△2,200
その他	-	-	-
その他の業務費用	9,204	8,459	745
支払利息	9,082	8,430	652
徴収不能引当金繰入額	-	-	-
その他	122	29	93
移転費用	384,211	386,350	△2,139
補助金等	382,569	384,786	△2,217
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-
その他	1,642	1,564	78
経常収益	481,000	461,998	19,002
使用料及び手数料	241,650	232,861	8,789
その他	239,350	229,137	10,213
純経常行政コスト	2,223,087	2,212,005	11,082
臨時損失	449	1,867	△1,418
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	449	1,867	△1,418
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	32,690	26,470	6,220
資産売却益	-	-	-
その他	32,690	26,470	6,220
純行政コスト A	2,190,846	2,187,402	3,444

人 口 (人) B	161,123	161,308	△185
1人当たり行政コスト(円) A/B	13,597	13,560	37

ごみ収集処理量 (t) C	51,544	50,600	944
1t当たり行政コスト(円) A/C	42,504	43,229	△725

④ 道 路

道路の維持管理に関する経費を計上していますが、行政コストの主なものは、過去に整備した道路の減価償却費がほとんどで、そのほかには維持補修費として、道路の清掃や補修などがあげられます。

市内には、国道・県道・市道を併せて1,695kmの道路がありますが、このうち91%にあたる1,541kmが市道となっています。

(単位：千円)

科 目	本年度	前年度	増 減
経常費用	2,923,816	2,815,851	107,965
業務費用	2,856,861	2,788,399	68,462
人件費	163,308	171,502	△8,194
職員給与費	144,022	154,973	△10,951
賞与等引当金繰入額	11,933	12,380	△447
退職手当引当金繰入額	7,353	4,149	3,204
その他	-	-	-
物件費等	2,668,960	2,591,663	77,297
物件費	130,549	125,827	4,722
維持補修費	359,995	342,217	17,778
減価償却費	2,177,062	2,122,283	54,779
その他	1,354	1,336	18
その他の業務費用	24,593	25,234	△641
支払利息	24,593	25,234	△641
徴収不能引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
移転費用	66,955	27,452	39,503
補助金等	64,495	22,125	42,370
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-
その他	2,460	5,327	△2,867
経常収益	123,648	123,601	47
使用料及び手数料	123,648	123,601	47
その他	-	-	-
純経常行政コスト	2,800,168	2,692,250	107,918
臨時損失	65,129	46,272	18,857
災害復旧事業費	15,396	27,848	△12,452
資産除売却損	49,733	18,424	31,309
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	-	-	-
資産売却益	-	-	-
その他	-	-	-
純行政コスト A	2,865,297	2,738,522	126,775

人 口 (人) B	161,123	161,308	△185
1人当たり行政コスト(円) A/B	17,783	16,977	806

市道総延長 (km) C	1,541	1,541	0
1km当たり行政コスト(円) A/C	1,859,375	1,777,107	82,268

※市道総延長は、3月31日現在の数値

⑤ 河 川 水 路

河川や水路の維持管理に関する経費を計上しています。行政コストの主なものは、過去に整備した河川水路の減価償却費のほか、物件費として排水機場の維持管理費や堤防、水路等の除草や清掃、維持補修費として、排水機場や水路の補修などがあげられます。

(単位：千円)

科 目	本年度	前年度	増 減
経常費用	1,450,846	1,370,207	80,639
業務費用	1,426,195	1,347,746	78,449
人件費	126,577	135,303	△8,726
職員給与費	91,417	95,425	△4,008
賞与等引当金繰入額	7,575	7,623	△48
退職手当引当金繰入額	4,667	2,555	2,112
その他	22,918	29,700	△6,782
物件費等	1,279,056	1,188,252	90,804
物件費	160,134	184,803	△24,669
維持補修費	286,042	185,874	100,168
減価償却費	832,880	817,575	15,305
その他	-	-	-
その他の業務費用	20,562	24,191	△3,629
支払利息	20,507	24,119	△3,612
徴収不能引当金繰入額	54	72	△18
その他	1	-	1
移転費用	24,651	22,461	2,190
補助金等	22,873	19,497	3,376
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-
その他	1,778	2,964	△1,186
経常収益	111,324	78,311	33,013
使用料及び手数料	33,562	33,557	5
その他	77,762	44,754	33,008
純経常行政コスト	1,339,522	1,291,896	47,626
臨時損失	-	43,070	△43,070
災害復旧事業費	-	43,070	△43,070
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	-	-	-
資産売却益	-	-	-
その他	-	-	-
純行政コスト A	1,339,522	1,334,966	4,556
人 口 (人) B	161,123	161,308	△185
1人当たり行政コスト (円) A/B	8,314	8,276	38

⑥ 公 園

公園の維持管理に関する経費を計上しています。行政コストの主なものは、過去に整備した公園の減価償却費のほか、物件費として樹木管理、除草、清掃などの管理委託料などがあげられます。

<公園面積>

都市計画公園	51.45ha	都市公園	43.62ha	市単独公園	47.63ha
緑 地	2.1ha	広 場	0.97ha		
合 計	145.77ha				

(単位：千円)

科 目	本年度	前年度	増 減
経常費用	428,013	386,091	41,922
業務費用	427,716	385,855	41,861
人件費	64,844	63,982	862
職員給与費	57,186	57,815	△629
賞与等引当金繰入額	4,738	4,619	119
退職手当引当金繰入額	2,920	1,548	1,372
その他	-	-	-
物件費等	351,047	308,967	42,080
物件費	201,890	179,023	22,867
維持補修費	59,454	43,739	15,715
減価償却費	89,504	86,008	3,496
その他	199	197	2
その他の業務費用	11,825	12,906	△1,081
支払利息	11,825	12,906	△1,081
徴収不能引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
移転費用	297	236	61
補助金等	180	156	24
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-
その他	117	80	37
経常収益	2,941	3,777	△836
使用料及び手数料	2,941	3,777	△836
その他	-	-	-
純経常行政コスト	425,072	382,314	42,758
臨時損失	678	4,995	△4,317
災害復旧事業費	-	3,730	△3,730
資産除売却損	678	1,265	△587
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	-	-	-
資産売却益	-	-	-
その他	-	-	-
純行政コスト A	425,750	387,309	38,441

人 口 (人) B	161,123	161,308	△185
1人当たり行政コスト (円) A/B	2,642	2,401	241

公園面積 (ha) C	145.77	145.45	0.32
1ha当たり行政コスト (円) A/C	2,920,697	2,662,833	257,864

※公園面積は、3月31日現在の数値

⑦ 小・中学校

教員の人件費を除く、小・中学校の運営に関する経費を計上しています。行政コストの主なものとして、人件費は用務員の給与等、物件費は学校の光熱水費や備品・教材の整備費などがあげられます。

市立学校は、小学校が22校、中学校が10校あり、組合立の中学校が1校あります。令和元年度学校基本調査によると令和元年5月1日現在、小学校は児童数8,556人、中学校は生徒数4,205人で、合計12,761人となっています。

(単位：千円)

科 目	本年度	前年度	増 減
経常費用	2,038,554	1,919,399	119,155
業務費用	1,917,331	1,798,715	118,616
人件費	159,304	137,605	21,699
職員給与費	142,764	124,286	18,478
賞与等引当金繰入額	10,205	9,929	276
退職手当引当金繰入額	6,288	3,328	2,960
その他	47	62	△15
物件費等	1,713,960	1,604,923	109,037
物件費	798,106	762,897	35,209
維持補修費	239,913	162,608	77,305
減価償却費	675,722	679,220	△3,498
その他	219	198	21
その他の業務費用	44,067	56,187	△12,120
支払利息	44,066	56,187	△12,121
徴収不能引当金繰入額	-	-	-
その他	1	-	1
移転費用	121,223	120,684	539
補助金等	22,386	18,978	3,408
社会保障給付	98,837	101,706	△2,869
他会計への繰出金	-	-	-
その他	-	-	-
経常収益	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
その他	-	-	-
純経常行政コスト	2,038,554	1,919,399	119,155
臨時損失	15,896	30,823	△14,927
災害復旧事業費	-	10,298	△10,298
資産除売却損	15,896	20,525	△4,629
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	196	1,398	△1,202
資産売却益	-	-	-
その他	196	1,398	△1,202
純行政コスト A	2,054,254	1,948,824	105,430

人 口 (人) B	161,123	161,308	△185
1人当たり行政コスト (円) A/B	12,750	12,081	669

児童生徒数 (人) C	12,761	12,877	△116
1人当たり行政コスト (円) A/C	160,979	151,341	9,638

※児童生徒数は、5月1日現在の数値

⑧ 幼稚園

公立幼稚園の運営費などに関する経費を計上しています。行政コストの主なものとして、人件費は幼稚園教諭の給与等、物件費は臨時幼稚園教諭賃金、教材及び園用備品購入費などがあげられます。

令和元年度学校基本調査等によると令和元年5月1日現在の園児数は、公立幼稚園が15園で655人、私立幼稚園が3園で340人、私立認定こども園が市内7園で110人となっています。

(単位：千円)

科 目	本年度	前年度	増 減
経常費用	1,045,406	957,979	87,427
業務費用	629,695	661,149	△31,454
人件費	475,868	487,532	△11,664
職員給与費	419,669	440,544	△20,875
賞与等引当金繰入額	34,773	35,193	△420
退職手当引当金繰入額	21,426	11,795	9,631
その他	-	-	-
物件費等	150,610	170,619	△20,009
物件費	57,495	71,377	△13,882
維持補修費	21,555	32,876	△11,321
減価償却費	71,560	66,366	5,194
その他	-	-	-
その他の業務費用	3,217	2,998	219
支払利息	3,217	2,981	236
徴収不能引当金繰入額	-	17	△17
その他	-	-	-
移転費用	415,711	296,830	118,881
補助金等	23,556	296,830	△273,274
社会保障給付	392,155	-	392,155
他会計への繰出金	-	-	-
その他	-	-	-
経常収益	19,649	40,256	△20,607
使用料及び手数料	19,025	39,791	△20,766
その他	624	465	159
純経常行政コスト	1,025,757	917,723	108,034
臨時損失	674	2,868	△2,194
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	674	2,868	△2,194
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	18	-	18
資産売却益	-	-	-
その他	18	-	18
純行政コスト A	1,026,413	920,591	105,822

人 口 (人) B	161,123	161,308	△185
1人当たり行政コスト (円) A/B	6,370	5,707	663

園児数 (人) C	1,105	1,168	△63
1人当たり行政コスト (円) A/C	928,881	788,177	140,704

※園児数は、5月1日現在の公立、私立、認定こども園の合算

⑨ 情報工房

市の情報化拠点施設である情報工房の管理や、情報工房において実施しているＩＣＴ研修などに関する経費を計上しています。行政コストの主なものは物件費で、施設の管理運営委託や設備等の保守委託、機器借上料などがあげられます。

令和元年度の利用者数は、182,018人となっています。

(単位：千円)

科 目	本年度	前年度	増 減
経常費用	199,364	209,395	△10,031
業務費用	199,364	209,395	△10,031
人件費	-	-	-
職員給与費	-	-	-
賞与等引当金繰入額	-	-	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
物件費等	199,292	209,303	△10,011
物件費	136,294	139,179	△2,885
維持補修費	1,119	6,999	△5,880
減価償却費	61,879	63,125	△1,246
その他	-	-	-
その他の業務費用	72	92	△20
支払利息	72	92	△20
徴収不能引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
移転費用	-	-	-
補助金等	-	-	-
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-
その他	-	-	-
経常収益	18,679	4,729	13,950
使用料及び手数料	137	137	0
その他	18,542	4,592	13,950
純経常行政コスト	180,685	204,666	△23,981
臨時損失	15,892	577	15,315
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	15,892	577	15,315
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	-	-	-
資産売却益	-	-	-
その他	-	-	-
純行政コスト A	196,577	205,243	△8,666

人 口 (人) B	161,123	161,308	△185
1人当たり行政コスト (円) A/B	1,220	1,272	△52

利用者数 (人) C	182,018	215,469	△33,451
1人当たり行政コスト (円) A/C	1,080	953	127

⑩ スイトピアセンター

スイトピアセンターは、生涯学習の中核施設である学習館、文化会館及び図書館の3館を総称した名称で、その3館の管理に関する経費を計上しています。行政コストの主なものとして、人件費は図書館職員の給与等、物件費は学習館及び文化会館の管理委託料や、図書館の図書整備費があげられます。

令和元年度の利用者数は、文化会館が164,487人、学習館・こどもサイエンスプラザが418,575人、図書館が317,134人、合計900,196人となっています。

(単位：千円)

科 目	本年度	前年度	増 減
経常費用	757,647	725,556	32,091
業務費用	757,501	725,406	32,095
人件費	109,552	104,601	4,951
職員給与費	92,549	90,403	2,146
賞与等引当金繰入額	7,668	7,222	446
退職手当引当金繰入額	4,725	2,421	2,304
その他	4,610	4,555	55
物件費等	646,744	619,899	26,845
物件費	374,830	371,374	3,456
維持補修費	88,263	35,060	53,203
減価償却費	183,636	213,427	△29,791
その他	15	38	△23
その他の業務費用	1,205	906	299
支払利息	1,205	906	299
徴収不能引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
移転費用	146	150	△4
補助金等	146	148	△2
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-
その他	-	2	△2
経常収益	30	33	△3
使用料及び手数料	30	33	△3
その他	-	-	-
純経常行政コスト	757,617	725,523	32,094
臨時損失	2,125	50,930	△48,805
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	2,125	50,930	△48,805
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	-	-	-
資産売却益	-	-	-
その他	-	-	-
純行政コスト A	759,742	776,453	△16,711

人 口 (人) B	161,123	161,308	△185
1人当たり行政コスト (円) A/B	4,715	4,813	△98

利用者数 (人) C	900,196	951,556	△51,360
1人当たり行政コスト (円) A/C	844	816	28

第2部 全体財務書類

1 全体財務書類の範囲

市に属する全ての会計が対象となります。特別会計も地方公営企業法を適用していない会計は一般会計等と同様に固定資産台帳を整備し、地方公会計の基準に基づいて財務書類を作成し連結しています。地方公営企業法を適用している会計は、公会計とは異なる基準で財務書類（財務諸表）を作成していますが、これを地方公会計に合うように読み替えて連結しています。

ただし、財産区会計は、市に財産を帰属させられない経緯から設けられた会計であるため、連結の対象から除きます。

また、令和2年度より公営企業法適用となった、簡易水道事業会計、公共下水道事業会計、特定環境保全公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計については、令和元年度決算までは公会計財務書類作成の例外として取り扱われるため、連結対象から一時的に除いています。

○全体財務書類連結の範囲

（１）一般会計等

一般会計、物品調達、公共用地先行取得事業、市行造林事業

（２）公営事業会計

①公営企業会計

病院事業、水道事業、公設地方卸売市場事業、駐車場事業

②その他公営事業会計

国民健康保険事業、国民健康保険直営診療施設事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、競輪事業

○出納整理期間の取り扱いについて

一般会計等では、翌年度4月1日から5月31日までの2カ月間で前年度末までに確定した債権債務の整理を行う出納整理期間が設けられており、3月31日までに出納が終了したものとして財務書類を作成していますが、病院事業会計及び水道事業会計は出納整理期間の定めがなく、3月31日までに現金の受払いが無いものは、未収金、未払金などの債権または債務として整理しています。

全体財務書類の作成にあたっては、病院事業会計及び水道事業会計において、連結対象団体間での内部取引についてのみ翌年度4月1日以降の現金の受払いであっても、3月31日までに現金の受払いが完了したものとして修正を行っています。

2 全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	本年度	前年度	増 減
【資産の部】			
固定資産	213,148,259	211,976,455	1,171,804
有形固定資産	205,205,354	199,997,865	5,207,489
事業用資産	122,392,101	117,225,363	5,166,738
土地	54,753,120	54,624,291	128,829
立木竹	-	-	-
建物	185,800,647	175,086,430	10,714,217
建物減価償却累計額	△121,252,166	△119,196,327	△2,055,839
工作物	15,479,058	15,378,911	100,147
工作物減価償却累計額	△12,570,772	△12,277,225	△293,547
船舶	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-
浮標等	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-
航空機	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	182,214	3,609,283	△3,427,069
インフラ資産	78,025,277	78,725,655	△700,378
土地	21,226,841	20,545,671	681,170
建物	4,397,323	3,939,272	458,051
建物減価償却累計額	△2,537,491	△2,043,653	△493,838
工作物	207,501,167	205,615,763	1,885,404
工作物減価償却累計額	△153,030,856	△149,557,944	△3,472,912
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	468,293	226,546	241,747
物品	18,932,247	17,886,599	1,045,648
物品減価償却累計額	△14,144,271	△13,839,752	△304,519
無形固定資産	157,424	208,455	△51,031
ソフトウェア	3,067	7,276	△4,209
その他	154,357	201,179	△46,822
投資その他の資産	7,785,481	11,770,135	△3,984,654
投資及び出資金	298,371	303,459	△5,088
有価証券	62,054	67,142	△5,088
出資金	236,317	236,317	0
その他	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	1,910,130	2,016,904	△106,774
長期貸付金	354,728	372,558	△17,830
基金	5,506,703	9,375,641	△3,868,938
減債基金	-	-	-
その他	5,506,703	9,375,641	△3,868,938
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△284,451	△298,427	13,976
流動資産	48,870,408	50,357,300	△1,486,892
現金預金	35,827,081	37,114,066	△1,286,985
未収金	6,385,354	6,400,840	△15,486
短期貸付金	17,969	23,542	△5,573
基金	6,499,608	6,599,049	△99,441
財政調整基金	5,351,800	5,542,300	△190,500
減債基金	1,147,808	1,056,749	91,059
棚卸資産	265,922	350,949	△85,027
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△125,526	△131,146	5,620
繰延資産	-	-	-
資産合計	262,018,667	262,333,755	△315,088

(単位：千円)

科 目	本年度	前年度	増 減
【負債の部】			
固定負債	110,850,101	111,943,916	△1,093,815
地方債等	73,171,499	71,629,005	1,542,494
長期未払金	1,082,485	1,288,947	△206,462
退職手当引当金	11,123,233	11,494,185	△370,952
損失補償等引当金	21,036,468	22,921,356	△1,884,888
その他	4,436,416	4,610,423	△174,007
流動負債	10,773,387	11,704,398	△931,011
1年内償還予定地方債等	5,905,868	5,753,527	152,341
未払金	2,473,407	3,629,281	△1,155,874
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	1,572,199	1,499,650	72,549
預り金	777,774	771,372	6,402
その他	44,139	50,568	△6,429
負債合計	121,623,488	123,648,314	△2,024,826
【純資産の部】			
固定資産等形成分	219,665,836	218,599,046	1,066,790
余剰分（不足分）	△79,270,657	△79,913,605	642,948
純資産合計	140,395,179	138,685,441	1,709,738
負債及び純資産合計	262,018,667	262,333,755	△315,088

3 全体行政コスト計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位：千円)

科 目	本年度	前年度	増 減
経常費用	127,532,604	127,670,837	△138,233
業務費用	77,419,394	77,779,966	△360,572
人件費	23,630,510	23,005,648	624,862
職員給与費	20,237,035	19,894,756	342,279
賞与等引当金繰入額	1,569,621	1,497,056	72,565
退職手当引当金繰入額	508,544	301,317	207,227
その他	1,315,310	1,312,519	2,791
物件費等	40,405,998	39,638,313	767,685
物件費	29,236,631	28,701,715	534,916
維持補修費	2,530,727	2,371,214	159,513
減価償却費	8,555,978	8,488,918	67,060
その他	82,662	76,466	6,196
その他の業務費用	13,382,886	15,136,005	△1,753,119
支払利息	553,071	613,452	△60,381
徴収不能引当金繰入額	263,998	272,544	△8,546
その他	12,565,817	14,250,009	△1,684,192
移転費用	50,113,210	49,890,871	222,339
補助金等	14,656,494	15,791,444	△1,134,950
社会保障給付	33,755,679	32,404,942	1,350,737
他会計への繰出金	1,672,650	1,672,178	472
その他	28,387	22,307	6,080
経常収益	52,699,470	54,036,090	△1,336,620
使用料及び手数料	36,138,490	35,945,954	192,536
その他	16,560,980	18,090,136	△1,529,156
純経常行政コスト	74,833,134	73,634,747	1,198,387
臨時損失	391,775	560,345	△168,570
災害復旧事業費	18,722	149,837	△131,115
資産除売却損	115,162	150,403	△35,241
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	257,891	260,105	△2,214
臨時利益	1,921,481	1,406,900	514,581
資産売却益	4,074	30,061	△25,987
その他	1,917,407	1,376,839	540,568
純行政コスト	73,303,428	72,788,192	515,236

4 全体純資産変動計算書

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

(単位：千円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	138,685,441	218,599,046	△79,913,605
純行政コスト(△)	73,303,428		73,303,428
財源	74,694,043		74,694,043
税収等	48,972,012		48,972,012
国県等補助金	25,722,031		25,722,031
本年度差額	1,390,615		1,390,615
固定資産等の変動(内部変動)		732,805	△732,805
有形固定資産等の増加		11,176,588	△11,176,588
有形固定資産等の減少		△6,356,702	6,356,702
貸付金・基金等の増加		3,987,117	△3,987,117
貸付金・基金等の減少		△8,074,198	8,074,198
資産評価差額	△2,642	△2,642	
無償所管換等	336,627	336,627	
その他	△14,862	-	△14,862
本年度純資産変動額	1,709,738	1,066,790	642,948
本年度末純資産残高	140,395,179	219,665,836	△79,270,657

5 全体資金収支計算書

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

(単位：千円)

科 目	本年度	前年度	増 減
【業務活動収支】			
業務支出	120,402,444	120,351,081	51,363
業務費用支出	69,052,016	69,286,855	△234,839
人件費支出	24,145,594	23,424,541	721,053
物件費等支出	33,641,217	32,763,805	877,412
支払利息支出	553,071	613,452	△60,381
その他の支出	10,712,134	12,485,057	△1,772,923
移転費用支出	51,350,428	51,064,226	286,202
補助金等支出	14,656,494	15,791,443	△1,134,949
社会保障給付支出	33,755,679	32,404,942	1,350,737
他会計への繰出支出	1,672,650	1,672,178	472
その他の支出	1,265,605	1,195,663	69,942
業務収入	127,397,108	128,282,865	△885,757
税収等収入	48,452,610	47,984,798	467,812
国県等補助金収入	25,101,724	24,962,948	138,776
使用料及び手数料収入	36,595,149	36,557,621	37,528
その他の収入	17,247,625	18,777,498	△1,529,873
臨時支出	68,735	199,847	△131,112
災害復旧事業費支出	18,722	149,836	△131,114
その他の支出	50,013	50,011	2
臨時収入	-	70,447	△70,447
業務活動収支	6,925,929	7,802,384	△876,455
【投資活動収支】			
投資活動支出	16,913,203	10,492,293	6,420,910
公共施設等整備費支出	14,734,413	8,482,809	6,251,604
基金積立金支出	2,073,022	1,882,913	190,109
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	84,320	101,205	△16,885
その他の支出	21,448	25,366	△3,918
投資活動収入	6,993,875	1,846,115	5,147,760
国県等補助金収入	606,744	350,545	256,199
基金取崩収入	6,041,401	1,107,337	4,934,064
貸付金元金回収収入	54,701	66,946	△12,245
資産売却収入	11,632	53,691	△42,059
その他の収入	279,397	267,596	11,801
投資活動収支	△9,919,328	△8,646,178	△1,273,150
【財務活動収支】			
財務活動支出	5,753,565	5,494,403	259,162
地方債等償還支出	5,753,565	5,494,403	259,162
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	7,448,400	7,180,200	268,200
地方債等発行収入	7,448,400	7,180,200	268,200
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	1,694,835	1,685,797	9,038
本年度資金収支額	△1,298,564	842,003	△2,140,567
前年度末資金残高	36,373,444	35,531,441	842,003
本年度末資金残高	35,074,880	36,373,444	△1,298,564
前年度末歳計外現金残高	740,622	699,614	41,008
本年度歳計外現金増減額	11,579	41,008	△29,429
本年度末歳計外現金残高	752,201	740,622	11,579
本年度末現金預金残高	35,827,081	37,114,066	△1,286,985

6 全体財務書類の概要

本市の一般会計等財務書類と各公営事業会計財務書類を連結することにより全体財務書類を作成しています。また、会計間で行われる内部取引（特別会計への繰出と一般会計からの繰入など）については、相殺消去を行っています。

ここでは、一般会計等財務書類から増減した内容を中心に説明します。

【 全体貸借対照表 】

連結した各会計の有形固定資産残高の主なものは次のとおりです。

○事業用資産（固定資産）

国民健康保険直営診療施設事業会計	10,813 千円
公設地方卸売市場事業会計	1,495,388 千円
駐車場事業会計	469,419 千円
競輪事業会計	4,114,451 千円
病院事業会計	15,437,799 千円

○インフラ資産（固定資産）

水道事業会計	19,084,776 千円
--------	---------------

○物品（固定資産）

病院事業会計	3,635,390 千円
--------	--------------

投資その他の資産では、一般会計等貸借対照表に計上されていた病院事業会計への出資金残高 102 億 2,589 万 8 千円、水道事業会計への出資金残高 16 億 1,192 万 8 千円を相殺消去しているため、大きく減少しています。また、一般会計等以外の各会計の基金残高 24 億 4,710 万円を連結したことにより、基金が大きく増加しています。

流動資産の現金預金には、各会計の繰越金を連結しています。

固定負債の地方債等及び流動負債の 1 年内償還予定地方債等には、各会計の地方債残高を連結していますが、一般会計が病院事業会計から借り入れている 20 億円（令和元年度末残高）については、相殺消去しています。

固定負債に計上した損失補償等引当金については、連結対象となった特別会計への将来繰出見込額を相殺消去したため 19 億 5,097 万 9 千円減少しています。

病院事業会計及び水道事業会計で繰延収益に計上している長期前受金については、固定負債のその他に計上しています。

全体貸借対照表の資産及び負債・純資産の合計は 2,620 億 1,866 万 7 千円で、一般会計等貸借対照表と比較すると 740 億 120 万 3 千円の増となっています。

【 全体行政コスト計算書 】

連結した特別会計のうち、公営企業法非適用の会計及びその他公営事業会計については、公会計の統一的な基準に基づき仕訳を行い、公営企業法を適用している病院事業会計及び水道事業会計については、決算書の読み替えにより連結をしています。

経常費用では、社会保障給付が大幅に増加しています。主なものは、国民健康保険事業会計が 100 億 8,534 万 9 千円、介護保険事業会計が 127 億 5,738 万 8 千円です。また、他会計への繰出金は、相殺消去の対象となりますが、連結非対象である簡易水道事業会計、公共下水道事業会計等への繰出金が費用として残っています。

経常収益では、使用料及び手数料で、病院事業会計の入院、外来収益等 329 億 7,272 万 1 千円、水道事業会計の給水収益等 17 億 9,338 万 8 千円を読み替え、連結したため、大きく増加しています。また、競輪事業会計の収入 138 億 334 万 2 千円は経常収益のその他に計上しています。

全体財務書類では、純行政コストは 733 億 342 万 8 千円で、一般会計等財務書類に比べ、262 億 6,926 万 9 千円の増となっています。

【 全体純資産変動計算書 】

全体純資産変動計算書の財源のうち、税収等には、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料などを計上しています。

国県等補助金には、各会計で収入した国や県からの支出金を計上しています。

病院事業会計及び水道事業会計で計上している長期前受金戻入については、税収等、国県等補助金それぞれに対応する額を計上しています。

全体財務書類では、純行政コストから財源である税収等、国県等補助金を差し引いた本年度差額が 13 億 9,061 万 5 千円となっています。市全体で見ても行政サービスに要した費用が当年度の収益で賄えていることになります。

【 全体資金収支計算書 】

全体資金収支計算書も、連結した特別会計のうち、公営企業法非適用の会計及びその他公営事業会計については、公会計の統一的な基準に基づき仕訳を行っています。公営企業法を適用している病院事業会計及び水道事業会計については、決算では間接法によりキャッシュフロー計算書を作成していますが、公会計の基準に合わせて資金収支計算書を作成し、連結をしています。

本年度末現金預金残高が 358 億 2,708 万 1 千円と一般会計等財務書類の 37 億 5,036 万 5 千円に比べ大幅に増加していますが、これは病院事業会計の現金預金残高 241 億 5,974 万 4 千円を連結していることが主な理由です。

7 全体財務書類の分析

本市の一般会計と特別会計（企業会計含む）を連結した全体財務書類を使用して、財務書類から算出できる指標等により、市の財政状況を見ていきます。

【 資産形成度 】

○住民一人当たり資産額 1,626,203円（前年度 1,626,291円）

$$\begin{aligned}\text{住民一人当たり資産額} &= \text{資産合計} \div \text{人口} \\ &= 262,018,667 \text{ 千円} \div 161,123 \text{ 人} \times 1,000 \\ &= 1,626,203 \text{ 円}\end{aligned}$$

将来世代に残る資産がどのくらいあるのかを、住民一人当たりとして算出したものです。

本市では、令和元年度末で市民一人当たり 162 万 6,203 円となっており、前年度に比べ 88 円減少しています。

○資産老朽化比率 66.9%（前年度 70.4%）

$$\begin{aligned}\text{資産老朽化比率（\%）} &= \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100 \\ &= 303,535,556 \text{ 千円} \div (205,205,354 \text{ 千円} - 54,753,120 \text{ 千円} \\ &\quad + 303,535,556 \text{ 千円}) \times 100 \\ &= 66.9\%\end{aligned}$$

有形固定資産のうち、建物などの償却資産の取得価額に対する減価償却の割合を算出したもので、耐用年数と比べ、償却資産の取得時からどの程度経過しているのか、地方公共団体の所有する資産の老朽化の進み具合を把握するための指標です。指標が高い場合には、帳簿上の価値が失われた資産が多いことを指し、施設の更新時期に留意する必要があります。

本市の全体財務書類では、66.9%となっており、全体的に施設の老朽化が進んでいると言えますが、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に施設の更新を実施していきます。

○歳入額対資産比率 1.5（前年度 1.5）

$$\begin{aligned}\text{歳入額対資産比率} &= \text{資産合計} \div \text{歳入総額※} \\ &= 262,018,667 \text{ 千円} \div 178,212,827 \text{ 千円} \\ &= 1.5\end{aligned}$$

※歳入総額は、資金収支計算書の業務収入、臨時収入、投資活動収入、財務活動収入、前年度末資金残高の合計

歳入総額に対する資産の比率を算出することで、今まで形成された資産が何年分の歳入になるのかが分かります。地方公共団体の施策の状況によりますが、資産額が大きいと財政面での負担も大きくなるとも言えます。

本市の一般会計及び病院事業等を含む特別会計では、歳入総額の 1.5 倍に相当する資産額となっています。

【 世代間公平性 】

○純資産比率及び将来世代負担比率

純資産比率 53.6%（前年度 52.9%）

$$\begin{aligned}\text{純資産比率（\%）} &= \text{純資産合計} \div \text{資産合計} \times 100 \\ &= 140,395,179 \text{ 千円} \div 262,018,667 \text{ 千円} \times 100 \\ &= 53.6\%\end{aligned}$$

将来世代負担比率 25.5%（前年度 25.1%）

$$\begin{aligned}\text{将来世代負担比率（\%）} &= \text{地方債等※} \div \text{有形・無形固定資産} \times 100 \\ &= 52,312,024 \text{ 千円} \div 205,362,778 \text{ 千円} \times 100 \\ &= 25.5\%\end{aligned}$$

※地方債等は、臨時財政対策債、減収補てん債を除く

これまでの過去及び現世代による負担と将来世代の負担の割合を見ることができます。「純資産比率」が高く、「将来世代負担比率」が低い場合は、これまで市税等の財源により社会資本形成を行っており、地方債の発行を抑制してきたと言えます。逆に、「純資産比率」が低く、「将来世代負担比率」が高い場合には、地方債による社会資本形成を継続的に行っており、将来世代に多くの負担が残っていると言えます。

本市の全体財務書類では、純資産比率が53.6%、将来世代負担比率が25.5%となっており、前年度と大きな変動はありませんが、交付税算入のある有利な地方債を優先しつつ、償還年限を短くすることで、将来負担をなるべく減らすよう努めています。今後も世代間の負担バランスを考慮しながら社会資本整備を実施していきます。

【 持続可能性（健全性） 】

○住民一人当たり負債額 754,849円（前年度 766,536円）

$$\begin{aligned}\text{住民一人当たり負債額} &= \text{負債合計} \div \text{人口} \\ &= 121,623,488 \text{ 千円} \div 161,123 \text{ 人} \times 1,000 \\ &= 754,849 \text{ 円}\end{aligned}$$

将来世代が負担しなくてはならない負債がどの程度あるのかを、住民一人当たりとして算出したものです。負債には、臨時財政対策債や退職手当引当金なども含まれていることに留意が必要です。

本市では、市民一人当たり75万4,849円となっています。

○地方債の償還可能年数 11.4年（前年度 9.9年）

$$\begin{aligned}\text{地方債の償還可能年数} &= \text{地方債等残高} \div \text{業務活動収支} \\ &= 79,077,367 \text{ 千円} \div 6,925,929 \text{ 千円} \\ &= 11.4 \text{ 年}\end{aligned}$$

地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合の年数で、地方債等残高が増加すると償還可能年数が増加します。

大垣市の一般会計及び特別会計では、11.4年で前年度に比べ増加していますが、地方債等残高の増加が影響したものです。

○基礎的財政収支（プライマリーバランス）

△6,408,707千円（前年度 545,234千円）

$$\begin{aligned}\text{基礎的財政収支} &= \text{業務活動収支} + \text{投資活動収支※} \\ &= 7,479,000 \text{ 千円} + \Delta 13,887,707 \text{ 千円} \\ &= \Delta 6,408,707 \text{ 千円}\end{aligned}$$

※業務活動収支からは支払利息支出を、投資活動収支からは基金を除く

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方債等の元利償還金額を除いた歳出が、地方債等の発行を除いた歳入で賄うことができているかを見る指標になります。

令和元年度は△64億870万7千円となっており、前年度に比べ大きくマイナスとなっていますが、新庁舎建設事業や小学校・幼稚園空調機整備事業などの影響によるものです。

【 弾力性 】

○行政コスト対財源比率 100.2%（前年度 99.6%）

$$\begin{aligned}\text{行政コスト対財源比率(\%)} &= \text{純経常行政コスト} \div \text{財源} \times 100 \\ &= 74,833,134 \text{ 千円} \div 74,694,043 \text{ 千円} \times 100 \\ &= 100.2\%\end{aligned}$$

純経常行政コストに対する財源の比率を見ることで、当年度の行政コストが当年度の収入で賄われているかどうか分かります。比率が100%を下回っている場合には、翌年度以降へ引き継ぐ資産が形成されたか又は翌年度以降の負担が軽減されたことを表し、100%を上回っている場合には、当年度の税収等で当年度の行政コストを賄っていないこと、過去から蓄積した資産の取り崩し又は翌年度以降の負担が増加したことを表します。

本市の全体財務書類では、100.2%となっており、行政サービスを行う経費を賄うために、基金の取り崩しを行っていることとなります。

【 効率性・自立性 】

○受益者負担比率 41.3%（前年度 42.3%）

$$\begin{aligned}\text{受益者負担比率(\%)} &= \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100 \\ &= 52,699,470 \text{ 千円} \div 127,532,604 \text{ 千円} \times 100 \\ &= 41.3\%\end{aligned}$$

経常収益は、主に使用料及び手数料で受益者負担金額を表しています。行政サービスを提供するために発生したコストは基本的に税収等で賄われます。また、全体財務書類では、病院や水道事業のように受益者負担を基本とする行政サービスを含むことに留意する必要があります。

また、21～30ページで、主な事業活動を抽出した事業別・施設別行政コスト計算書を掲載していますので、そちらもご覧ください。

第3部 連結財務書類

地方公共団体では単独で行政サービスを提供しているのではなく、関連する団体（いわゆる外郭団体、第三セクターなど）と一体となってさまざまな施策を実施しています。市だけでなく、関連団体を合わせてひとつの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況や、その財源とした負債・純資産の状況、行政サービスに要したコストを総合的に明らかにすることが連結財務書類作成の目的です。

1 連結財務書類作成の対象団体

【地方公共団体】

全体財務書類の作成対象となった、市に属する全ての会計です。

（１）一般会計等

一般会計、物品調達、公共用地先行取得事業、市行造林事業

（２）公営事業会計

①公営企業会計

病院事業、水道事業、公設地方卸売市場事業、駐車場事業

②その他公営事業会計

国民健康保険事業、国民健康保険直営診療施設事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、競輪事業

【一部事務組合等】

市が加入している一部事務組合等（一部事務組合及び広域連合）11 団体が連結対象となります。

連結に際して、一部事務組合等の財務書類については、市の当年度負担割合相当分を連結する「比例連結」を行います。

岐阜県市町村会館組合、西南濃老人福祉施設事務組合、あすわ苑老人福祉施設事務組合、西美濃さくら苑介護老人保健施設事務組合、岐阜県後期高齢者医療広域連合、大垣衛生施設組合、西南濃粗大廃棄物処理組合、西濃環境整備組合、大垣消防組合、大垣輪中水防事務組合、大垣市安八郡安八町東安中学校組合

【地方三公社】

土地開発公社、住宅供給公社、道路公社が連結対象となりますが、市が設立しているのは、土地開発公社のみです。

大垣市土地開発公社

【第三セクター等】

市の出資（出えん）比率が50%以上の法人は、各法人で作成した財務諸表を地方公会計の基準に置き換えて全額を連結する、全部連結対象となります。

（一社）かみいしづ緑の村公社については、出資比率が50%を下回りますが、市が業務運営に実質的に主導的な立場を確保しているため、全部連結対象としています。

養老線沿線市町からの負担金で設立された法人である（一社）養老線管理機構は、理事会が行政機関により構成されているため連結の対象とし、代表理事が大垣市副市長であるため、全部連結対象としています。

職業訓練法人大垣地域職業訓練協会【72.7%】、（一財）大垣勤労者福祉サービスセンター【100%】、（社福）大垣市社会福祉事業団【100%】、（公財）大垣市文化事業団【100%】、（一社）かみいしづ緑の村公社【42.7%】、（一社）養老線管理機構【1%】 ※【 】は出資比率
--

2 連結財務書類作成について

【法定決算書類の連結修正等】

連結対象団体（会計）で法定決算書類が作成されている場合、一般会計等財務書類に準拠して、法定決算書類の表示科目の読み替えを行っています。また、出納整理期間（翌年度の4月1日～5月31日）の定めのある一般会計等、一部事務組合等と出納整理期間のない公営企業会計、土地開発公社、第三セクター等が混在するため、出納整理期間中の連結対象団体（会計）間での取引については、現金の受払い等が完了したものとして調整しています。

【純計処理（相殺消去）】

連結対象団体（会計）間で行われている内部取引は、原則として相殺消去しています。例えば、会計間での資金の貸借や第三セクター等への補助金等は、連結全体では資金の内部移動で、外部との取引ではないため、連結時にそれぞれ金額を除外しています。

【作成する財務書類】

本市では、「連結貸借対照表」及び行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合した「連結行政コスト及び純資産変動計算書」を作成しています。「連結行政コスト及び純資産変動計算書」の固定資産等の変動（内部変動）の内訳について、詳細を把握することが困難なことから、総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に従い省略しています。また、資金収支計算書も同様に、第三セクター等の財務書類の地方公会計の資金収支計算書の様式への変換が困難であるため作成しないこととしています。

3 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	220,903,027	固定負債	112,015,081
有形固定資産	211,402,683	地方債等	77,918,420
事業用資産	125,634,568	長期未払金	1,082,485
土地	55,810,043	退職手当引当金	12,223,939
立木竹	-	損失補償等引当金	16,167,071
建物	190,502,010	その他	4,623,166
建物減価償却累計額	△123,894,448	流動負債	11,814,981
工作物	16,400,526	1年内償還予定地方債等	6,022,205
工作物減価償却累計額	△13,373,013	未払金	2,928,118
船舶	1,220	未払費用	284,956
船舶減価償却累計額	△1,220	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,748,112
航空機	-	預り金	786,304
航空機減価償却累計額	-	その他	45,286
その他	13,360	負債合計	123,830,062
その他減価償却累計額	△7,993	【純資産の部】	
建設仮勘定	184,083	固定資産等形成分	227,457,360
インフラ資産	80,398,751	余剰分(不足分)	△77,860,472
土地	23,520,839	他団体出資等分	30,147
建物	4,607,196		
建物減価償却累計額	△2,667,888		
工作物	207,501,167		
工作物減価償却累計額	△153,030,856		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	468,293		
物品	21,521,548		
物品減価償却累計額	△16,152,184		
無形固定資産	160,273		
ソフトウェア	5,109		
その他	155,164		
投資その他の資産	9,340,071		
投資及び出資金	184,205		
有価証券	67,054		
出資金	113,827		
その他	3,324		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,910,753		
長期貸付金	354,728		
基金	6,859,777		
減債基金	23,642		
その他	6,836,135		
その他	315,097		
徴収不能引当金	△284,489		
流動資産	52,554,070		
現金預金	38,333,843		
未収金	7,096,523		
短期貸付金	17,969		
基金	6,536,364		
財政調整基金	5,388,556		
減債基金	1,147,808		
棚卸資産	694,620		
その他	286		
徴収不能引当金	△125,535		
繰延資産	-		
資産合計	273,457,097	純資産合計	149,627,035
		負債及び純資産合計	273,457,097

4 連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額			
経常費用	144,128,141			
業務費用	82,427,186			
人件費	26,255,315			
職員給与費	22,414,371			
賞与等引当金繰入額	1,745,533			
退職手当引当金繰入額	516,983			
その他	1,578,428			
物件費等	42,388,616			
物件費	29,730,174			
維持補修費	3,425,148			
減価償却費	8,847,589			
その他	385,705			
その他の業務費用	13,783,255			
支払利息	564,985			
徴収不能引当金繰入額	264,035			
その他	12,954,235			
移転費用	61,700,955			
補助金等	8,548,419			
社会保障給付	51,380,092			
他会計への繰出金	1,672,951			
その他	99,493			
経常収益	54,577,378			
使用料及び手数料	36,476,336			
その他	18,101,042			
純経常行政コスト	89,550,763			
臨時損失	876,793			
災害復旧事業費	18,722			
資産除売却損	175,539			
投資損失引当金繰入額	-			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	682,532			
臨時利益	878,363			
資産売却益	4,079			
その他	874,284			
純行政コスト	89,549,193			
財源	90,347,521			
税収等	56,693,782			
国県等補助金	33,653,739			
本年度差額	798,328			
固定資産等の変動（内部変動）				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△2,642			
無償所管換等	337,880			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	400,637			
その他	△31,621			
本年度純資産変動額	1,502,582	587,338	914,882	362
前年度末純資産残高	148,124,453	226,870,022	△78,775,354	29,785
本年度末純資産残高	149,627,035	227,457,360	△77,860,472	30,147

5 連結財務書類の概要

本市の全体財務書類（一般会計等＋公営事業会計）と一部事務組合等、地方三公社（本市は土地開発公社のみ）、第三セクター等を連結することにより連結財務書類を作成しています。また、会計間で行われる内部取引（一部事務組合等への負担金や第三セクター等への委託料など）については、相殺消去を行っています。

ここでは、全体財務書類から増減した内容を中心に説明します。

【 連結貸借対照表 】

連結した各会計の有形固定資産残高の主なものは次のとおりです。

○事業用資産（固定資産）

大垣消防組合	847,267 千円
西南濃粗大廃棄物処理組合	295,547 千円
大垣衛生施設組合	420,152 千円
あすわ苑老人福祉施設事務組合	186,946 千円
西美濃さくら苑介護老人保健施設事務組合	331,175 千円
西濃環境整備組合	616,637 千円
大垣市土地開発公社	254,128 千円
(社福)大垣市社会福祉事業団	236,247 千円

○インフラ資産（固定資産）

大垣輪中水防事務組合	159,380 千円
大垣市土地開発公社	2,214,094 千円

○物品（固定資産）

大垣消防組合	483,716 千円
--------	------------

投資その他の資産では、一般会計等貸借対照表に計上されていた大垣市土地開発公社への出資金、第三セクター等への出えん金などを相殺消去しているため、投資及び出資金が減少しています。また、一部事務組合等の基金残高の合計を連結したことにより、基金のその他が大きく増加しています。

流動資産の現金預金には、各団体の期末残高を連結する割合に応じて計上しています。

流動資産の棚卸資産には、大垣市土地開発公社の代替地 4 億 1,498 万 6 千円などを計上したため増加しています。

固定負債の地方債等及び流動負債の 1 年内償還予定地方債等には、各団体の借入金残高を連結しており、主なものは大垣市土地開発公社 36 億 2,235 万 2 千円、大垣消防組合 8 億 5,192 万 4 千円です。

固定負債に計上した損失補償等引当金については、大垣市土地開発公社の債務に対する一般会計等負担見込額や一部事務組合等の地方債償還に対する負担見込額が連結することにより重複するため相殺消去しており、48 億 6,939 万 7 千円減少しています。

連結貸借対照表の資産及び負債・純資産の合計は 2,734 億 5,709 万 7 千円で、全体財務書類と比較すると 114 億 3,843 万円の増となっています。

【 連結行政コスト及び純資産変動計算書 】

連結した一部事務組合等については、各組合において公会計の統一的な基準に基づき仕訳を行い、土地開発公社及び第三セクター等については、決算書類の読み替えにより連結をしています。

経常費用では、全体財務書類と比較して、社会保障給付が大幅に増加しています。これは、主に岐阜県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付 176 億 2,313 万 9 千円を連結したことによるものです。職員給与費については、職員数が多い団体を連結したことにより大幅に増加しており、主なものは、大垣消防組合が 11 億 3,164 万 5 千円、(社福)大垣市社会福祉事業団が 7 億 918 万 9 千円、(公財)大垣市文化事業団が 1 億 3,574 万 2 千円です。また補助金等については、一部事務組合等への負担金を計上していたものを相殺消去したことなどにより、61 億 807 万 5 千円減少しています。

経常収益では、使用料及び手数料の増加の主な理由は、(社福)大垣市社会福祉事業団の 9,335 万 6 千円、(公財)大垣市文化事業団の 5,862 万 8 千円、あすわ老人福祉施設事業組合の 5,982 万 6 千円、西美濃さくら苑介護老人保健施設事務組合の 5,971 万 5 千円を連結したことによるものです。その他の増加の主な理由は、(社福)大垣市社会福祉事業団の 9 億 2,231 万 1 千円、大垣市土地開発公社の 3 億 6,026 万 4 千円、(一財)大垣勤労者福祉サービスセンターの 1 億 2,113 万 7 千円を連結したことによるものです。

臨時利益のその他が 10 億 4,312 万 3 千円減少していますが、損失補償等引当金に係る相殺消去を行ったためで、主なものは大垣市土地開発公社で 11 億 2,380 万 9 千円を相殺消去しています。

純行政コストは 895 億 4,919 万 3 千円で、全体財務書類に比べ、162 億 4,576 万 5 千円増加しています。

連結財務書類での純行政コストから財源である税金等及び国県等補助金を差し引いた本年度差額は 7 億 9,832 万 8 千円となっており、連結財務書類においても行政サービス等に要した費用が当年度の収益で賄えていることになります。

6 連結財務書類の分析

本市の一般会計と特別会計（企業会計含む）及び一部事務組合等、土地開発公社、第三セクター等を連結した連結財務書類を使用して、財務書類から算出できる指標等により、市の財政状況を見ていきます。

【 資産形成度 】

○住民一人当たり資産額 1,697,195円

$$\begin{aligned}\text{住民一人当たり資産額} &= \text{資産合計} \div \text{人口} \\ &= 273,457,097 \text{ 千円} \div 161,123 \text{ 人} \times 1,000 \\ &= 1,697,195 \text{ 円}\end{aligned}$$

将来世代に残る資産がどのくらいあるのかを、住民一人当たりとして算出したものです。

全体財務書類と比較して7万992円多い、169万7,195円となっています。

○資産老朽化比率 66.5%

$$\begin{aligned}\text{資産老朽化比率}(\%) &= \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100 \\ &= 309,127,602 \text{ 千円} \div (211,402,683 \text{ 千円} - 55,810,043 \text{ 千円} \\ &\quad + 309,127,602 \text{ 千円}) \times 100 \\ &= 66.5\%\end{aligned}$$

有形固定資産のうち、建物などの償却資産の取得価額に対する減価償却の割合を算出したもので、耐用年数と比べ、償却資産の取得時からどの程度経過しているのか、地方公共団体の所有する資産の老朽化の進み具合を把握するための指標です。指標が高い場合には、帳簿上の価値が失われた資産が多いことを指し、施設の更新時期に留意する必要があります。

連結財務書類では66.5%で、全体財務書類の66.9%と比べるとほぼ同じ比率となっており、老朽化の進み具合は同程度となっています。

【 世代間公平性 】

○純資産比率及び将来世代負担比率

純資産比率 54.7%

$$\begin{aligned}\text{純資産比率}(\%) &= \text{純資産合計} \div \text{総資産合計} \times 100 \\ &= 149,627,035 \text{ 千円} \div 273,457,097 \text{ 千円} \times 100 \\ &= 54.7\%\end{aligned}$$

将来世代負担比率 27.0%

$$\begin{aligned}\text{将来世代負担比率}(\%) &= \text{地方債等} \div \text{有形・無形固定資産} \times 100 \\ &= 57,175,282 \text{ 千円} \div 211,562,956 \text{ 千円} \times 100 \\ &= 27.0\%\end{aligned}$$

※地方債等は、臨時財政対策債、減収補てん債を除く

これまでの過去及び現世代による負担と将来世代の負担の割合を見ることができます。「純資産比率」が高く、「将来世代負担比率」が低い場合は、これまで市税等の財源により社会資本形成を行っており、地方債の発行を抑制してきたと言えます。逆に、「純資産比率」が低く、「将来世代負担比率」が高い場合には、地方債による社会資本形成を継続的に行っており、将来世代に多くの負担が残っているとと言えます。

連結財務書類では、純資産比率 54.7%、将来世代負担比率 27.0%で、本市の全体財務書類の純資産比率 53.6%、将来世代負担比率が 25.5%と比較すると、大きく変動しておらず、ほぼ同じような状況であると言えます。

【 持続可能性（健全性） 】

○住民一人当たり負債額 768,544円

$$\begin{aligned}\text{住民一人当たり負債額} &= \text{負債合計} \div \text{人口} \\ &= 123,830,062 \text{ 千円} \div 161,123 \text{ 人} \times 1,000 \\ &= 768,544 \text{ 円}\end{aligned}$$

将来世代が負担しなくてはならない負債がどの程度あるのかを、住民一人当たりとして算出したものです。負債には、臨時財政対策債や退職手当引当金なども含まれていることに留意が必要です。

全体財務書類と比較して、1万3,695円高い、76万8,544円となっています。

【 弾力性 】

○行政コスト対財源比率 99.1%

$$\begin{aligned}\text{行政コスト対財源比率}(\%) &= \text{純経常行政コスト} \div \text{財源} \times 100 \\ &= 89,550,763 \text{ 千円} \div 90,347,521 \text{ 千円} \times 100 \\ &= 99.1\%\end{aligned}$$

純経常行政コストに対する財源の比率を見ることで、当年度の行政コストが当年度の収入で賄われているかどうか分かります。比率が100%を下回っている場合には、翌年度以降へ引き継ぐ資産が形成されたか又は翌年度以降の負担が軽減されたことを表し、100%を上回っている場合には、当年度の税金等で当年度の行政コストを賄っていないこと、過去から蓄積した資産の取り崩し又は翌年度以降の負担が増加したことを表します。

本市の連結財務書類では、99.1%で、行政サービスを行う経費は税金や国県補助金などで賄えていることにはなりますが、弾力性が高いとは言えない状況です。

【 効率性・自立性 】

○受益者負担比率 37.9%

$$\begin{aligned}\text{受益者負担比率}(\%) &= \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100 \\ &= 54,577,378 \text{ 千円} \div 144,128,141 \text{ 千円} \times 100 \\ &= 37.9\%\end{aligned}$$

経常収益は、主に使用料及び手数料で受益者負担金額をあらわしています。行政サービスを提供するために発生したコストは基本的に税金等で賄われます。また、連結財務書類では、全体財務書類よりさらに多様な団体を連結していることに留意する必要があります。